



Chugoku
Economic
Federation

報 道 資 料

2025年9月29日
一般社団法人中国経済連合会

「景気動向アンケート調査結果（2025年8月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2025年8月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

U R L : <https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）

・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

（一社）中国経済連合会 担当：青木・木戸

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2025年8月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2025年8月1日～8月31日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員598社 非会員110社 計708社
- ・回答社数：229社（回答率32.3%）
- ・回答企業内訳：製造業63社、非製造業166社（うち建設業53社）

概況

- ・中国地域の景況感DIは▲7.4と前回調査から引き続きマイナスとなった。とはいえ、前回5月調査時の先行き見通し（8月を予測）は▲14.7と悪化が見込まれていたが、今回の調査では+7.3ポイント高い結果となり、前回調査と同水準となった。
- ・先行きのDIについても▲7.9と引き続きマイナス見通しとなった。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～6ページ】

- ・景況感DIは▲7.4（前回▲7.2）と前回調査と同水準となった。前回調査に引き続き原材料・資材価格の上昇によるマイナス要因が多く、次いで労働力不足、個人消費の減少がマイナス要因として多く挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は69.0%となった。
- ・前回5月調査時の先行き見通し▲14.7に対して、今回8月調査では▲7.4と+7.3ポイント高い結果となり、8月の景況感は5月時点の見通しほどは悪くならなかった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のDIは▲7.9（現状比▲0.5）と引き続きマイナス見通しとなった。主な要因として原材料・資材価格の動向、米関税の動向、個人消費の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は74%となった。

VII. 女性活躍【20～22ページ】

- ・女性従業員の割合は「10～20%未満」（36%）が最も多く、50%以上の割合は7%となっている。
- ・女性管理職の割合は「1～10%未満」（58%）が最も多く、0%も含めて10%未満とする割合が83%を占めている。
- ・現在取り組んでいる内容として「出産・育児をサポートする休暇制度の充実」、「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」、「ハラスメント防止研修」などが挙げられている。
- ・取り組みへの課題として「女性社員の昇進意欲の向上」、「育休中の人員サポート体制の確保」、「ロールモデルとなる女性社員の育成」などが挙げられている。

VIII. トランプ大統領米政権による関税措置【23～25ページ】

- ・影響を受けているとした企業は19%、今後影響が見込まれるとした企業は27%となっている。
- ・影響の内容として「需要の停滞」、「販売量・生産量の低下」、「コストの増加」等が挙げられている。
- ・先行きの対応については「当面は静観」が最も多いが、具体的な対応としては「価格戦略の見直し」、「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓」などが挙げられている。
- ・先行きの懸念事項として、「需要の停滞」、「販売量・生産量の低下」などが挙げられている。

- ・DI： デフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準(レベル)」を表す。
- ・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス(景気動向指数)の略。算出方法は「上昇(増加)」と回答した企業の割合から「低下(減少)」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇(増加)・下降(減少)などの「景況変化(方向性)」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2025年8月調査結果

目次

I. 景気動向	・・・2～6 ページ
II. 業績見通し	・・・7 ページ
III. 物価動向, 為替相場等について	・・・8～12 ページ
IV. 価格転嫁	・・・13～14 ページ
V. 設備投資等 (中国地域)	・・・15～16 ページ
VI. 雇用状況	・・・17～19 ページ
VII. 女性活躍	・・・20～22 ページ
VIII. トランプ大統領米政権による関税措置	・・・23～25 ページ

I. 景気動向

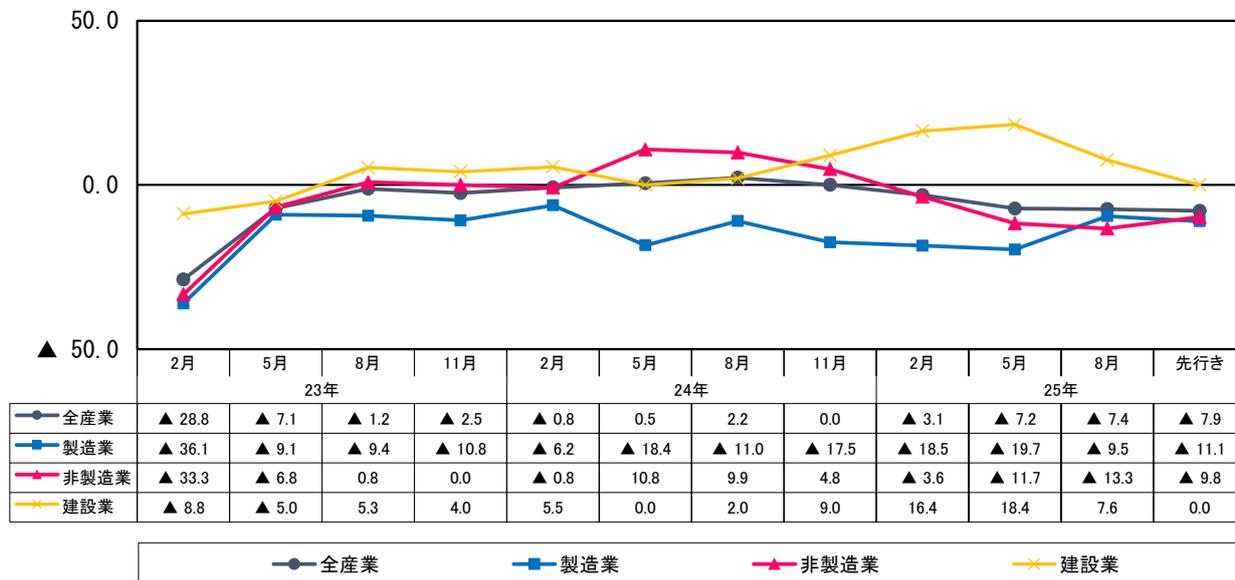
- 景況感D Iは▲7.4（前回▲7.2）と前回調査と同水準となった。前回調査に引き続き原材料・資材価格の上昇によるマイナス要因が多く、次いで労働力不足、個人消費の減少がマイナス要因として多く挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は69%となった。
- 前回5月調査時の先行き見通し▲14.7に対して、今回8月調査では▲7.4と+7.3ポイント高い結果となり、8月の景況感は5月時点の見通しほどは悪くならなかった。
- 先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲7.9（現状比▲0.5）と引き続きマイナス見通しとなった。主なマイナス要因として原材料・資材価格の動向、米関税の動向、個人消費の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は74%となった。

1. 現在（2025年8月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲7.4〔前回比▲0.2〕となり、前回調査と同水準となった。産業別では、製造業は▲9.5〔同+10.2〕と上昇、非製造業は▲13.3〔同▲1.6〕と低下、建設業は+7.6〔同▲10.8〕と9期連続プラスを維持するものの、大きく低下した。
- 前回5月調査時の先行き見通し▲14.7に対して、今回8月調査では▲7.4と+7.3ポイント高い結果となり、8月の景況感は5月時点の見通しほどは悪くならなかった。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、▲7.9〔現状比▲0.5〕となっている。産業別では、製造業は▲11.1〔同▲1.6〕、非製造業は▲9.8〔同+3.5〕、建設業は±0.0〔同▲7.6〕と、これまでプラスを維持していた建設業においても分岐点まで低下した。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在69.0%、先行き74.7%）

【D.I.】

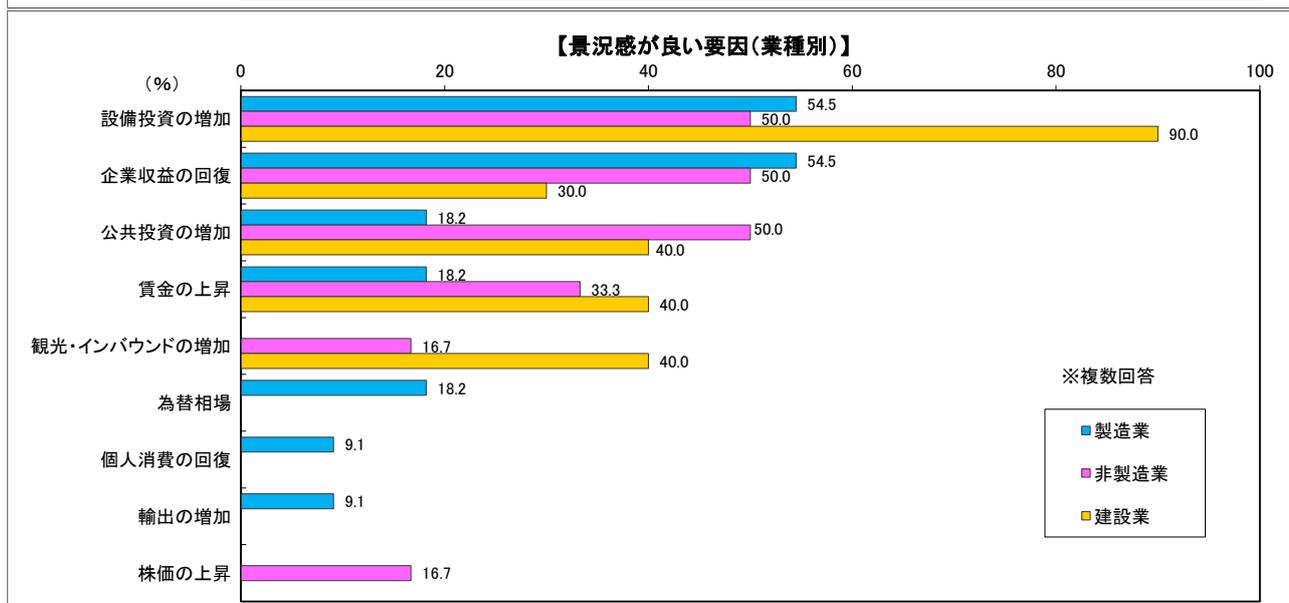
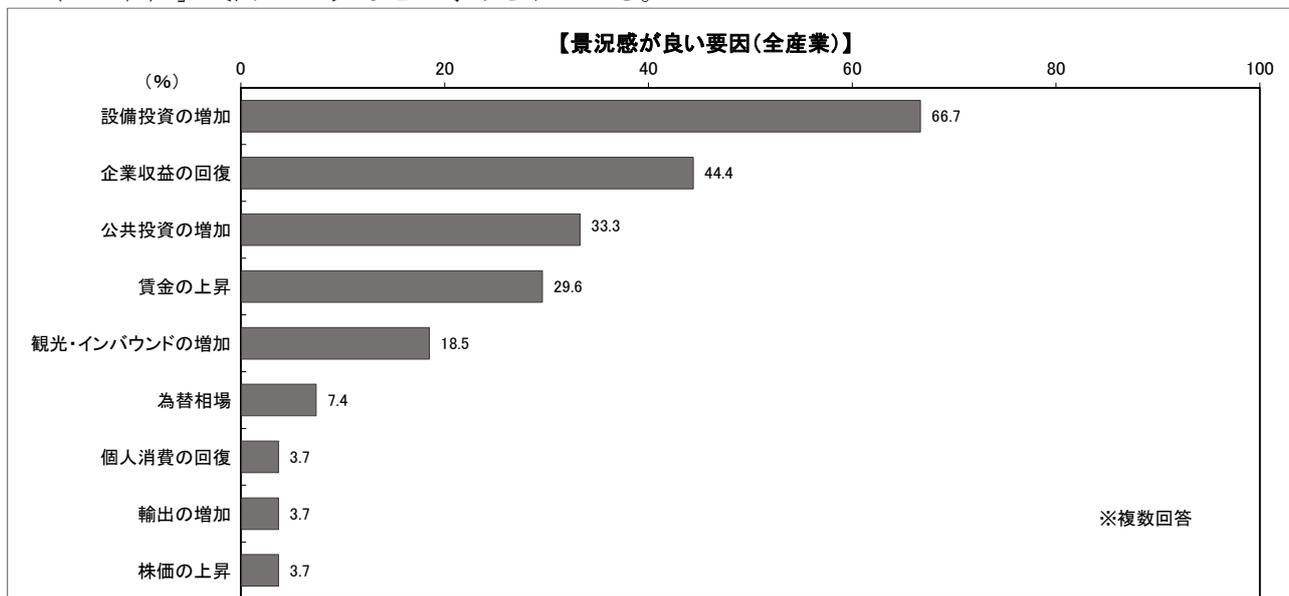
中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



2. 景況感の判断要因について

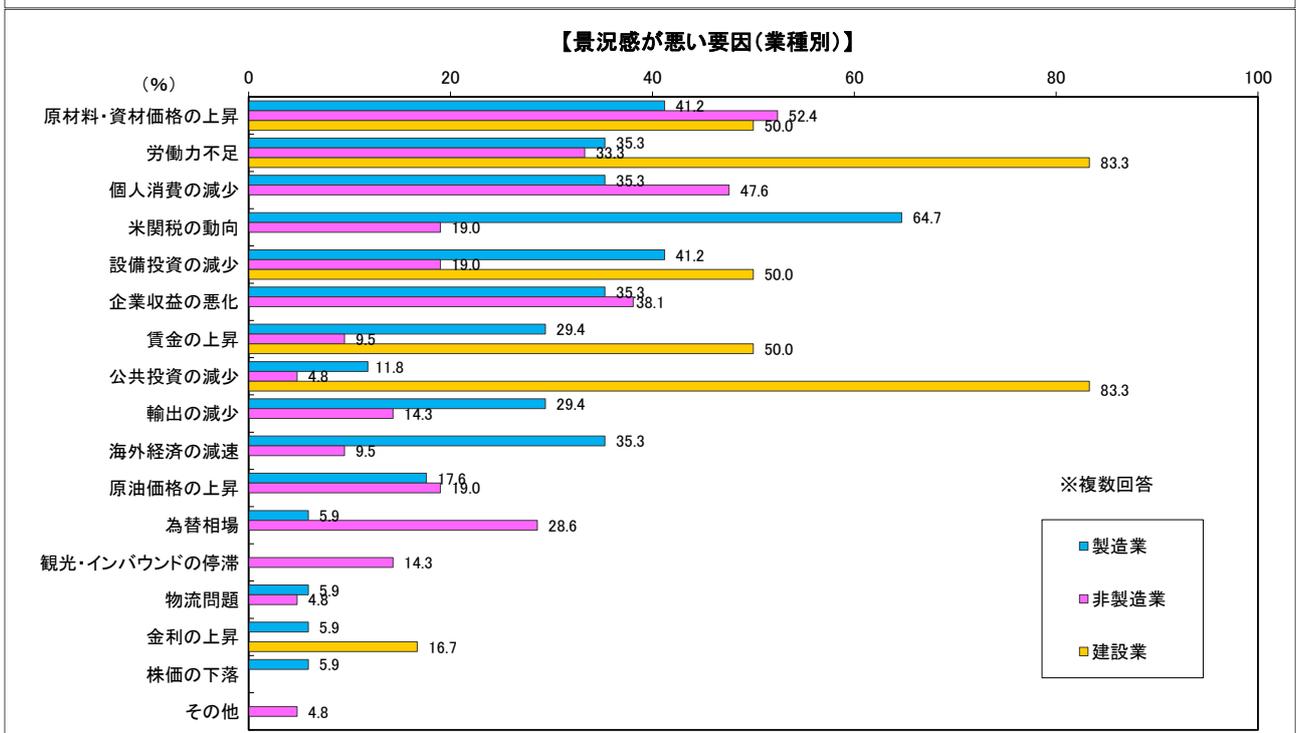
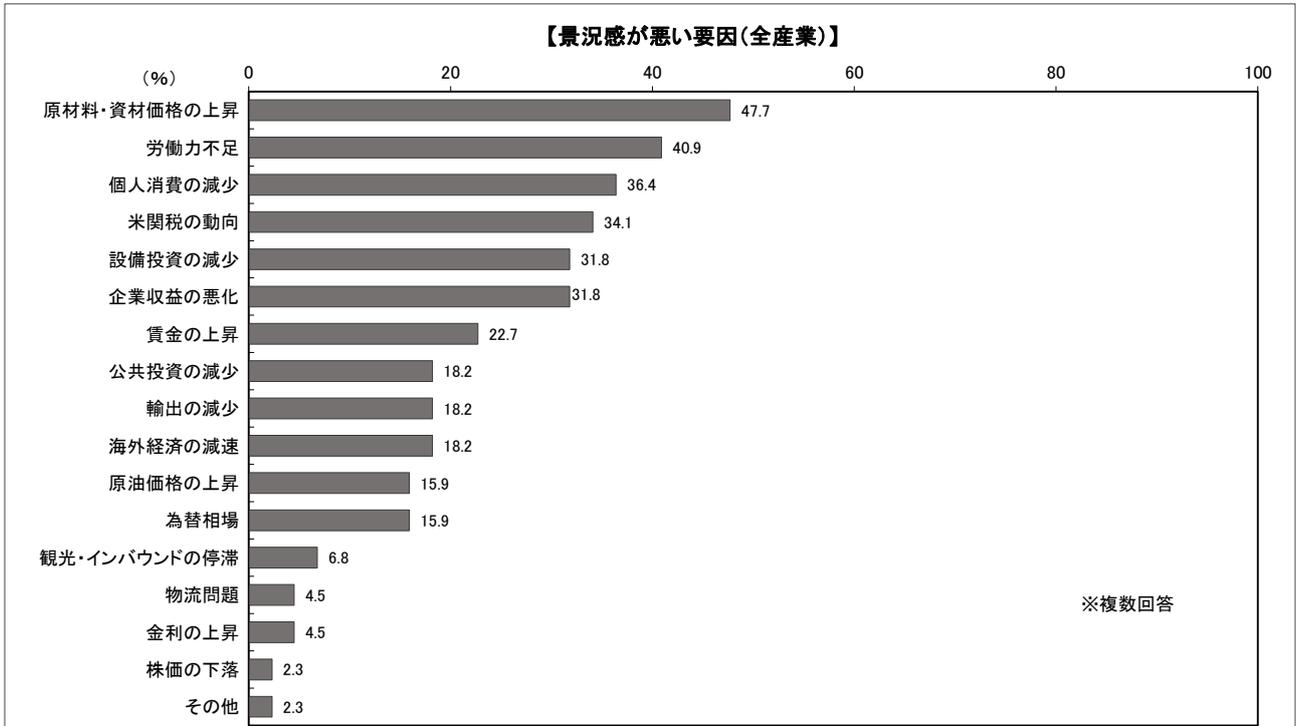
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（66.7%）」〔前回比▲6.0〕, 「企業収益の回復（44.4%）」〔同▲5.6〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

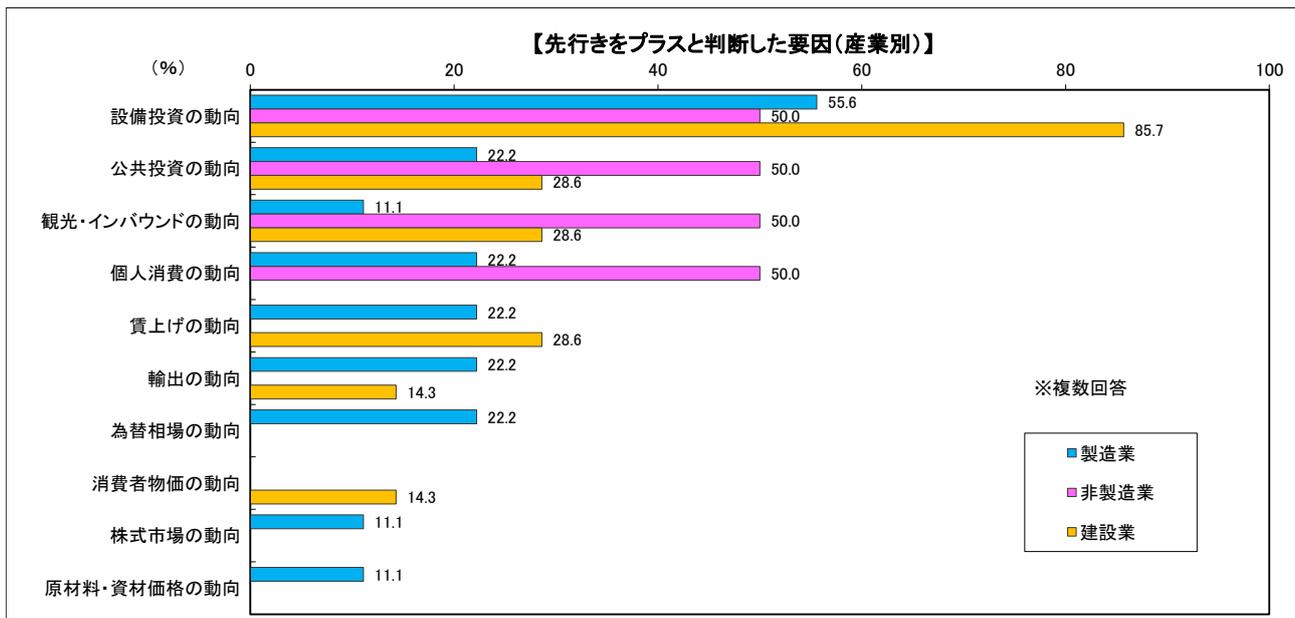
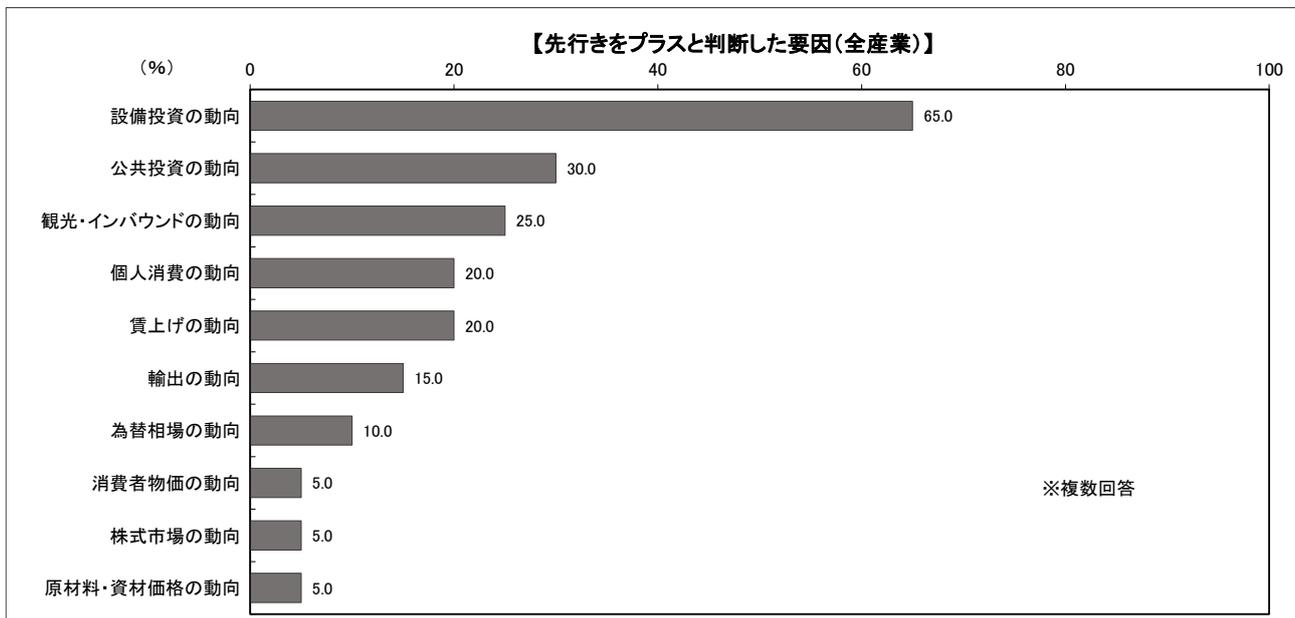
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（47.7%）」〔前回比▲3.7〕，「労働力不足（40.9%）」〔同+11.2〕，「個人消費の減少（36.4%）」〔同▲1.4〕などが挙げられている。
- ・建設業では「公共投資の動向（83.3%）」〔同+16.6〕，「労働力不足（83.3%）」〔同+50.0〕が多くなっている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

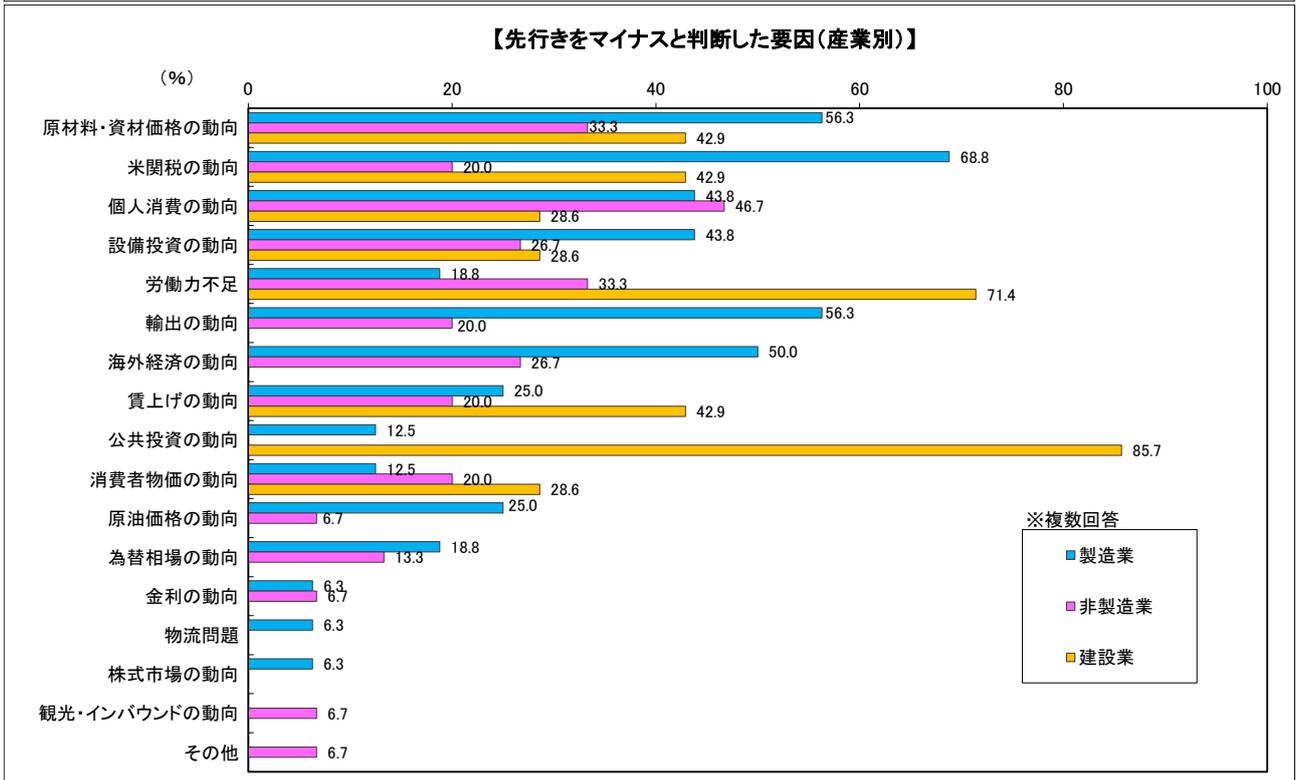
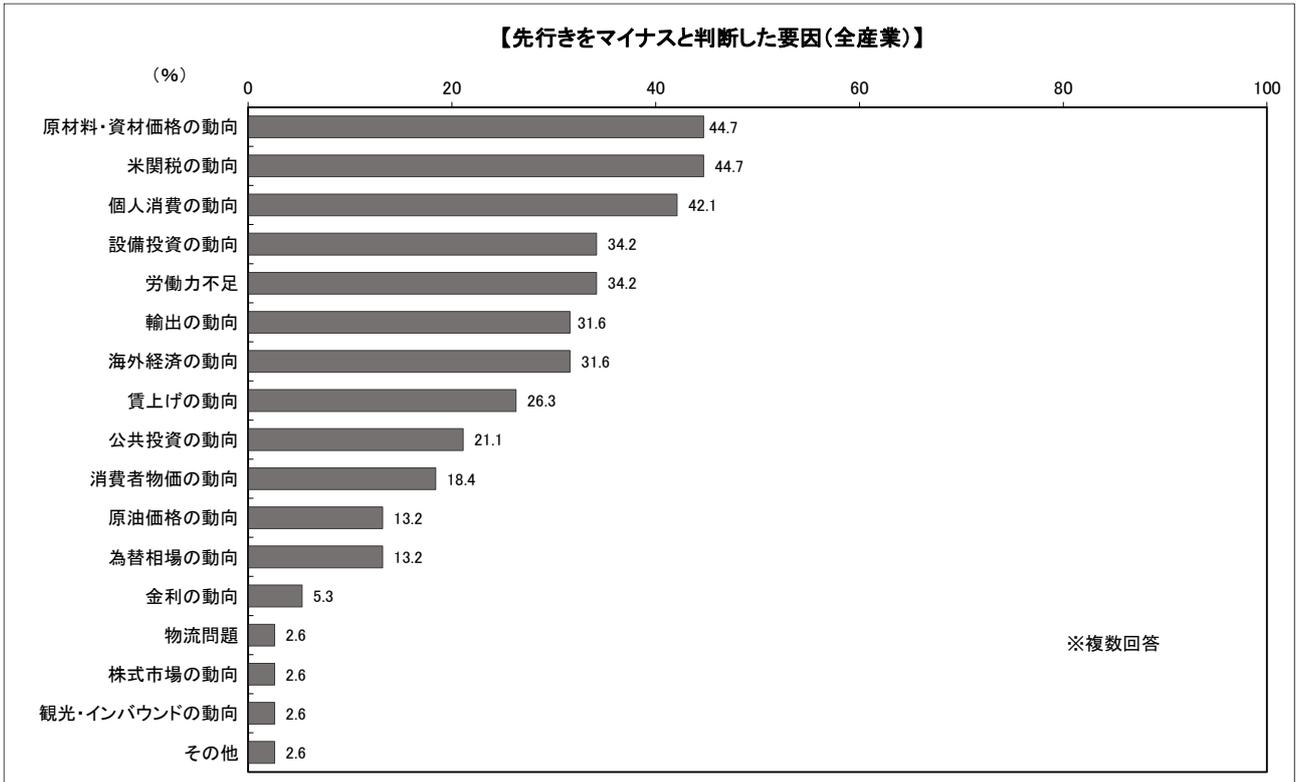
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（65.0%）」〔前回比+5.0〕，「公共投資の動向（30.0%）」〔同+3.3〕などが挙げられている。



(2) 先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（44.7%）」〔前回比+0.3〕, 「米関税の動向（44.7%）」〔前回選択肢なし〕, 「個人消費の動向（42.1%）」〔前回比+11.0〕などが挙げられている。
- ・マイナス要因として今回調査より追加した選択肢の「米関税の動向」とする回答が最も多くなり、特に製造業では68.8%の企業がマイナス要因として挙げている。
- ・建設業では「公共投資の動向（85.7%）」〔同+19.0〕, 「労働力不足（71.4%）」〔同▲28.6〕が多くなっている。



Ⅱ. 業績見通し

- 売上判断BSIは+16.7となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- 利益判断BSIは▲1.3となり、製造業・非製造業ともに減益の見通し。

1. 2025年度売上見通しについて

- 2025年度の売上見通しについては、「増加」が37.0%、「横這い」が42.7%、「減少」が20.3%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+16.7〔前回比+2.4〕となり、引き続き増収を見込んでいる。

2. 2025年度利益見通しについて

- 2025年度の利益見通しについては、「増加」が27.3%、「横這い」が44.1%、「減少」が28.6%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲1.3〔前回比+2.9〕となり、前回調査と同様に減益を見込んでいる。

Ⅲ. 物価動向、為替相場等について

(物価動向)

- 最近（2～3 ヶ月程度）の物価は「上昇」が80%、「横這い」が19%となっている。また、上昇項目は「人件費」，「資材」，「原材料」などが挙げられている。
- 先行きの物価動向は「上昇」が74%、「横這い」が25%となっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- 原材料・資材価格の動向により、70%が収益に悪影響を受けている。
- 最近（2～3 ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が62%、「横這い」が35%となっている。また、上昇品目は「鋼材」，「化学、石油製品」，「非鉄金属」などが挙げられている。
- 先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が68%、「横這い」が28%となっている。

(為替相場の影響)

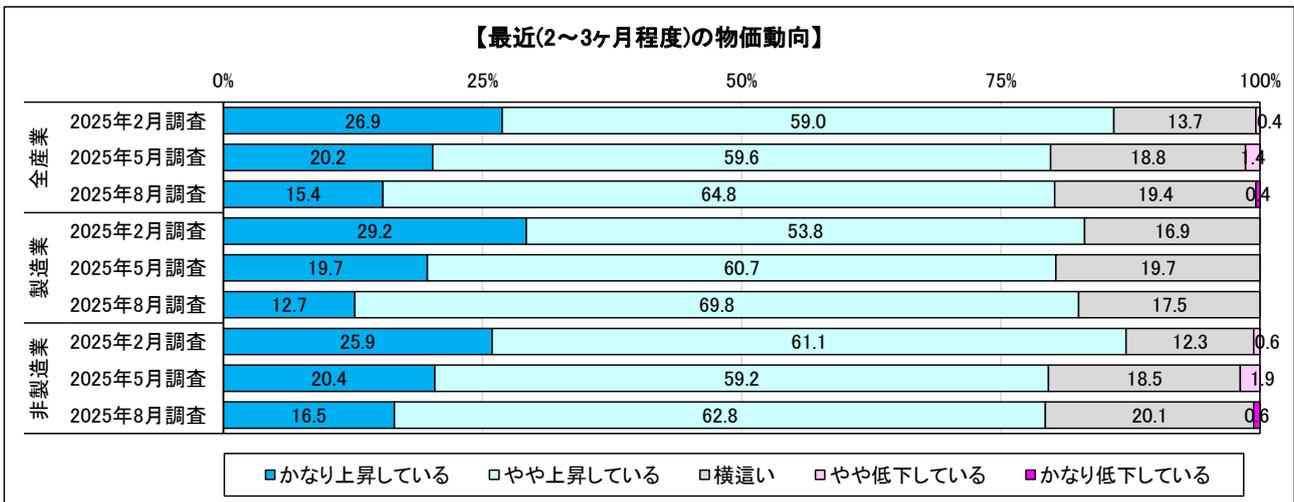
- 現在の為替水準について、「収益に影響は受けていない」が54%、「収益に悪い影響を与える」が33%となっている。
- 適正な為替水準は「130円～140円未満」が35%、「120円～130円未満」が23%となっている。

1. 物価動向について

(1) 最近（2～3 ヶ月程度）の物価動向について

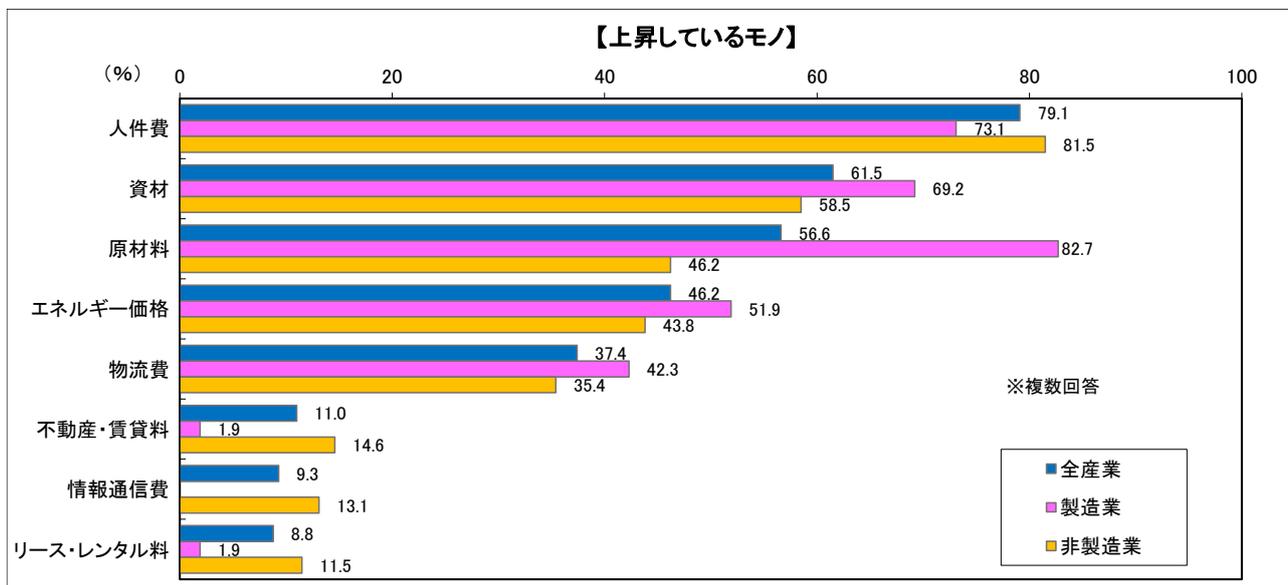
①最近の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- 最近の物価動向については、「上昇」が80.2%〔前回比+0.4〕,「横這い」が19.4%〔同+0.6〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに引き続き「上昇」の割合が高いが、前回調査から「かなり上昇している」とした回答は減少し、「やや上昇している」とした回答が上昇している。
(「上昇」: 製造業82.5%〔前回比+2.1〕, 非製造業79.3%〔同▲0.3〕)



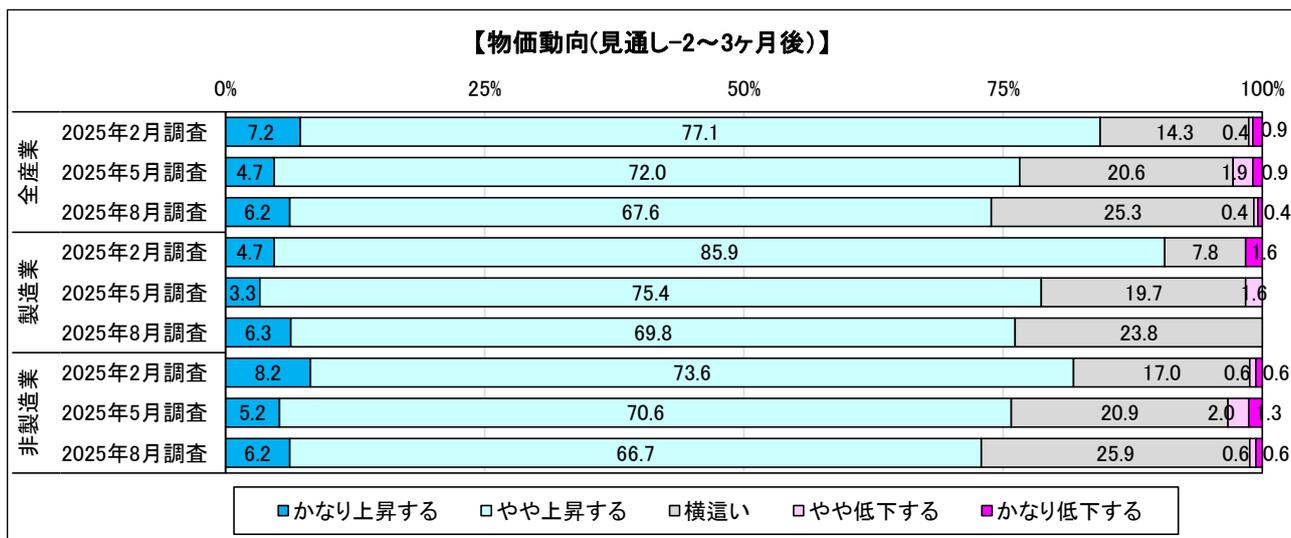
②上昇しているモノについて

- ・ 上昇しているモノは、「人件費(79.1%)」〔前回比▲3.9〕が最も多く、次いで「資材(61.5%)」〔同+1.9〕,「原材料(56.6%)」〔同+3.4〕となっている。
- ・ 製造業・非製造業ともに「人件費」の割合が多く、非製造業では最も多くなっている。(製造業 73.1%〔前回比+1.7〕,非製造業 81.5%〔同▲6.2〕)
- ・ 一方、製造業では「原材料」の割合が最も多い。(82.7%〔前回比+5.1〕)



(2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 先行きの物価動向については、「上昇」が 73.8%〔前回比▲2.9〕,「横這い」が 25.3%〔同+4.7〕となっている。
- ・ 製造業・非製造業ともに引き続き物価上昇を見込む割合が多いが、前回調査からは減少している。(製造業 76.1%〔前回比▲2.6〕,非製造業 72.9%〔同▲2.9〕)

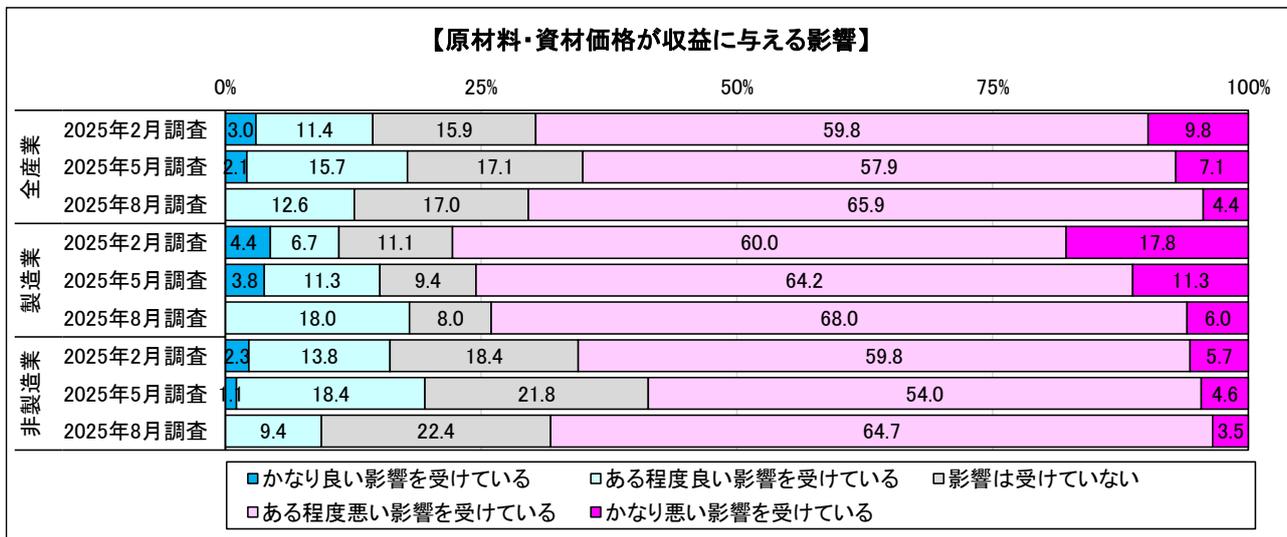


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 70.3% [前回比+5.3] と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続しており、非製造業では大きく増えた。(製造業 74.0% [前回比▲1.5], 非製造業 68.2% [同+9.6])

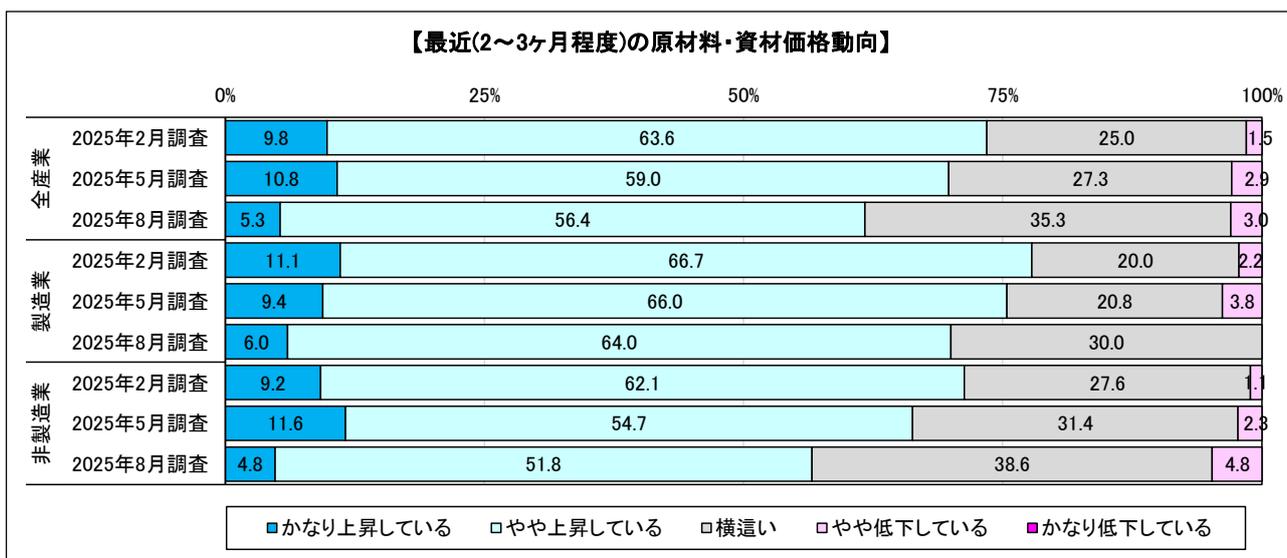


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

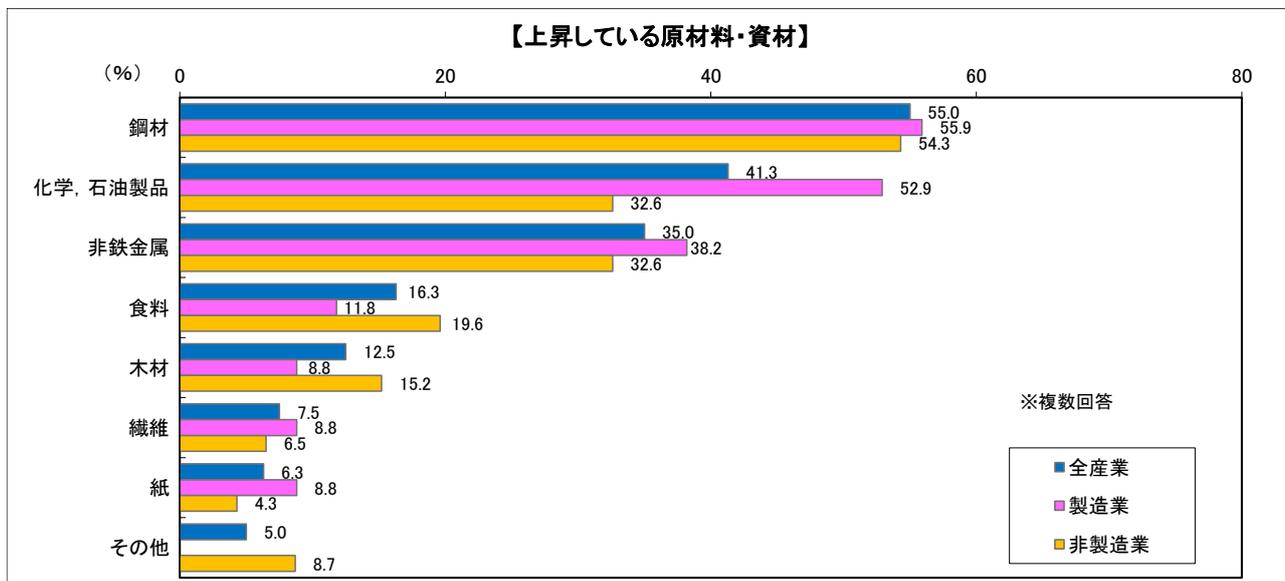
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 61.7% [前回比▲8.1] と依然として多いが、「横這い」が 35.3% [同+8.0] と増加し、価格上昇は一服し、高止まりの動きもみられる。



②上昇している原材料・資材について

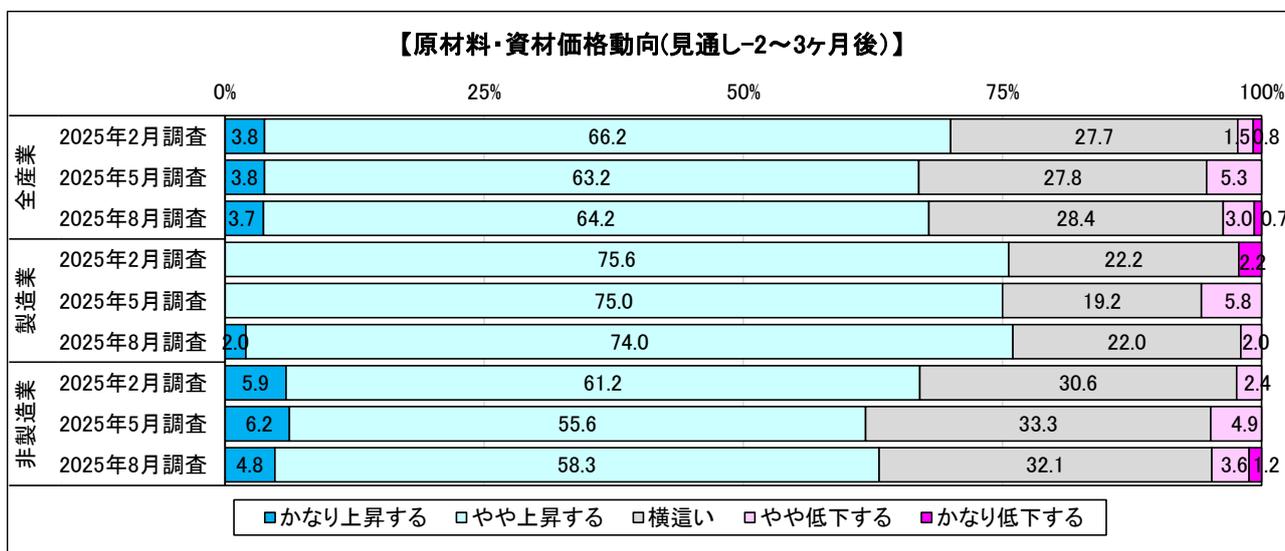
- ・ 上昇している原材料・資材は、「鋼材(55.0%)」〔前回比▲1.7〕が最も多く、次いで「化学・石油製品(41.3%)」〔同▲8.2〕, 「非鉄金属(35.0%)」〔同+3.0〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・ 先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が 67.9%〔前回比+0.9〕, 「横這い」が 28.4%〔同+0.6〕となっている。
- ・ 製造業・非製造業ともに引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。(製造業 76.0%〔前回比+2.0〕, 非製造業 63.1%〔同+1.3〕)



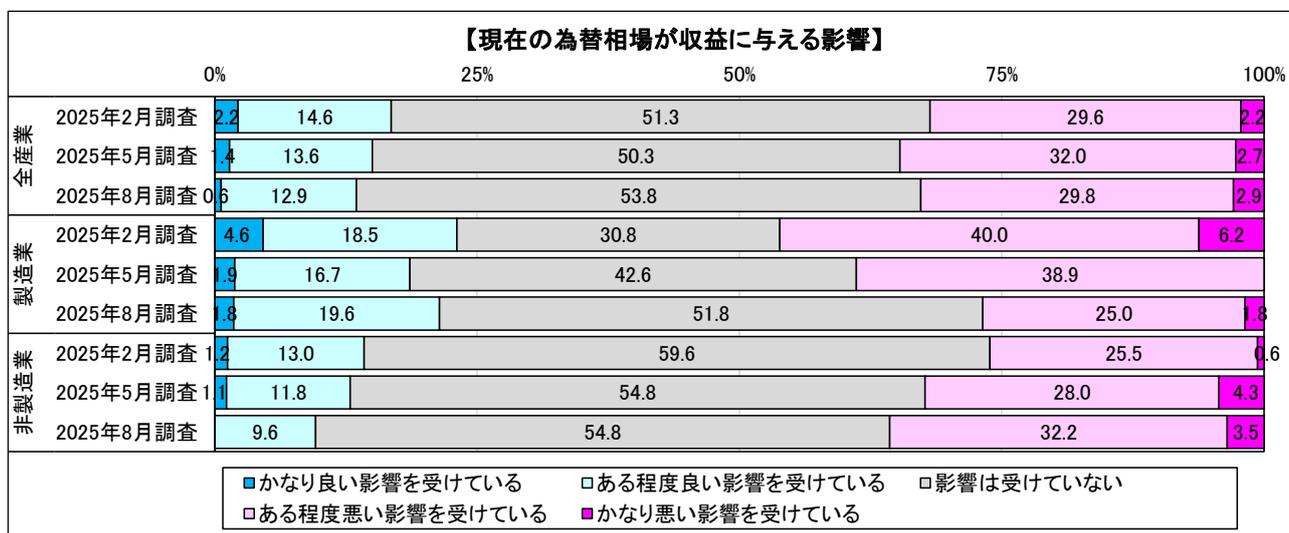
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場 今回8月調査：147～148円，前回5月調査：142～148円，前々回2月調査：148～155円〕

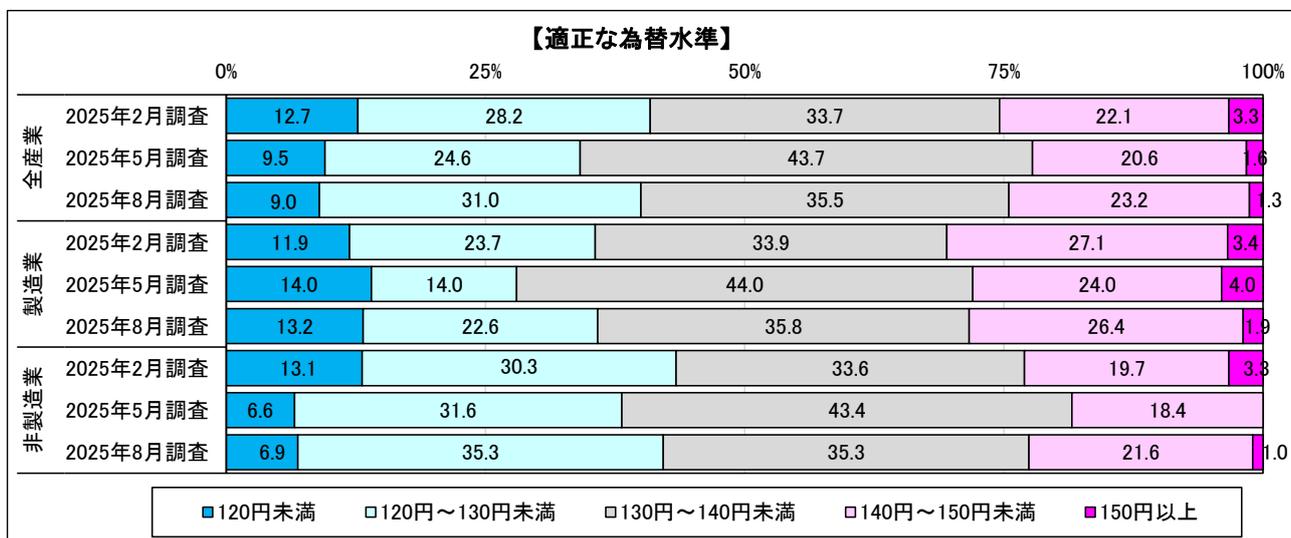
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については，「影響は受けていない」が53.8%〔前回比＋3.5〕，「悪い影響」が32.7%〔同▲2.0〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上で適正な為替水準については，「130円～140円未満」が35.5%〔前回比▲8.2〕と最も多く，次いで「120円～130円未満」が31.0%〔同＋6.4〕となっている。



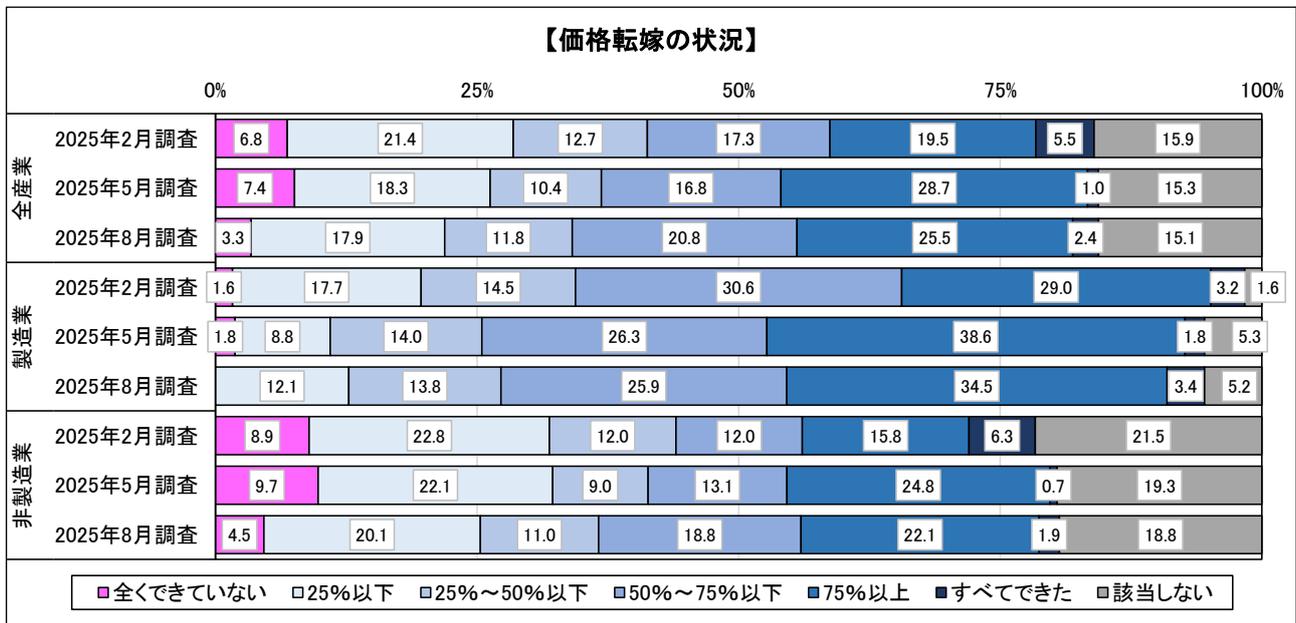
IV. 価格転嫁

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は 78%（前回 75%）, 「全くできていない」とした回答は 3%（同 7%）となっており, 僅かであるが価格転嫁が進んだものとみられる。
- 依然として価格転嫁できていないものとして「人件費」が 69%（前回 70%）と最も多いが, 価格転嫁できたものとしての回答も 52%（同 43%）と増加している。

1. 価格転嫁について

（1）現在（2025年8月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については, 「一部でも価格転嫁できている」が 78.4%〔前回比+3.0〕となっている。内訳は「75%以上」が 25.5%〔同▲3.2〕と最も多く, 次いで「50%~75%以下」が 20.8%〔同+4.0〕となっている。また, 「全くできていない」は 3.3%〔同▲4.1〕となっている。
- 製造業・非製造業とも「全くできていない」とした割合が減少しており, 価格転嫁が進んでいる。（「全くできていない」：製造業 0%〔前回比▲1.8〕, 非製造業 4.5%〔同▲5.2〕）

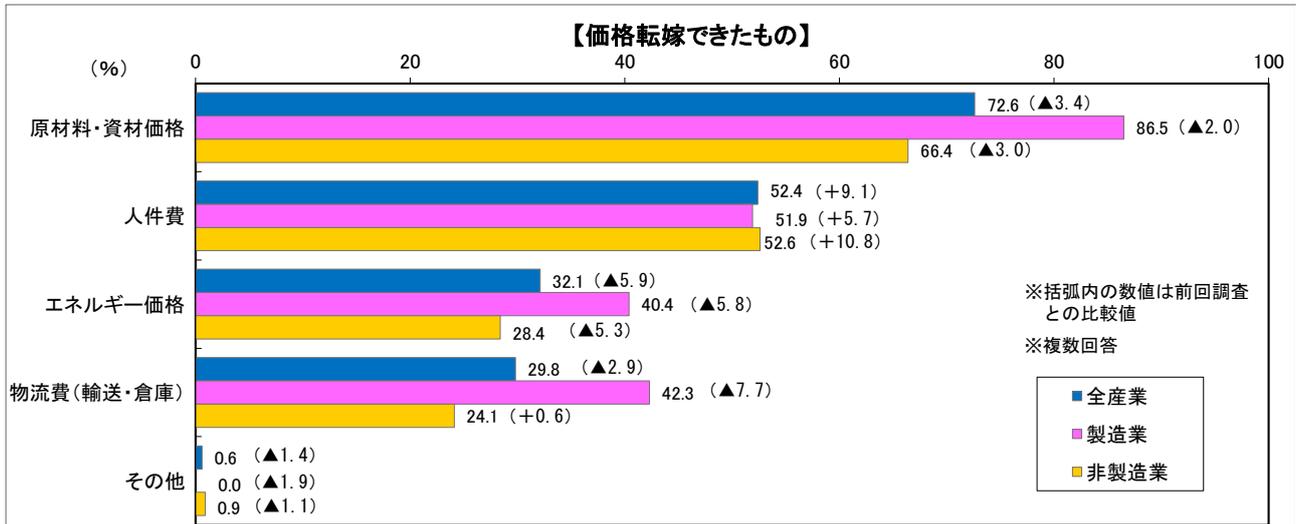


※「その他」は除外しているため, 合計は 100%にならない。

(2) 費目別価格転嫁の可否について

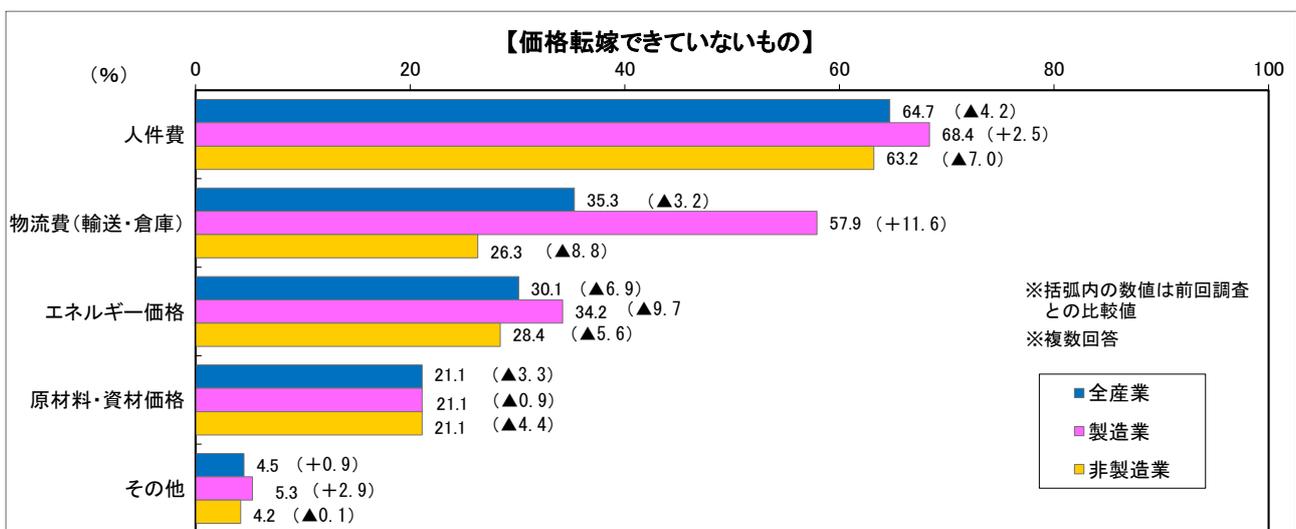
① 価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(72.6%)」〔前回比▲3.4〕が最も多く、次いで「人件費(52.4%)」〔同+9.1〕となっている。
- 製造業、非製造業とも前回調査より「人件費」の価格転嫁が進んでいる。
(「人件費」：製造業 51.9%〔前回比+5.7〕，非製造業 52.6%〔同+10.8〕)



② 価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(64.7%)」〔前回比▲4.2〕が最も多く、次いで「物流費(輸送・倉庫) (35.3%)」〔同▲3.2〕となっている。
- 前述①の通り「人件費」の価格転嫁は進んでいるものの、製造業・非製造業ともに依然として価格転嫁できていない費目として「人件費」の割合が最も高い。
(人件費：製造業 68.4%〔前回比+2.5〕，非製造業 63.2%〔同▲7.0〕)
- 「物流費(輸送・倉庫)」の割合は非製造業では大きく低下している一方、製造業では大きく上昇している。
(物流費(輸送・倉庫)：製造業 57.9〔前回比+11.6〕，非製造業 26.3%〔同▲8.8〕)

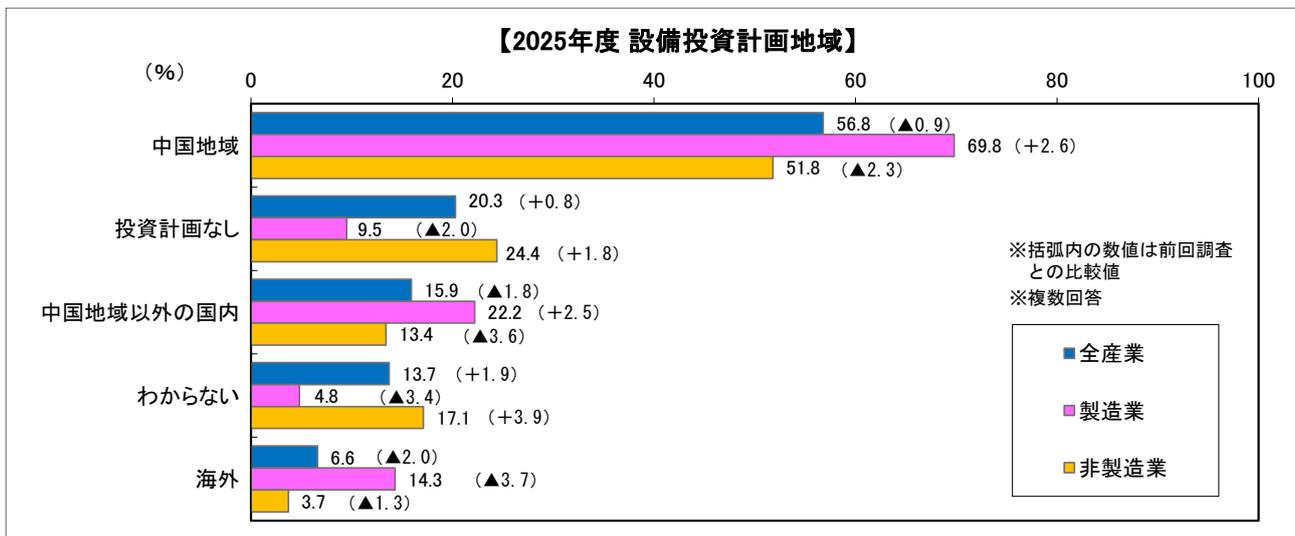


V. 設備投資等（中国地域）

- 2025 年度の中国地域への設備投資計画は 57%となっており、前回調査（58%）と同じ水準で計画されている。
- 2025 年度の投資額（2024 年度比）は、「増加」が 43%、「横這い」が 45%、「減少」が 12%となっている。
- 2025年度の主な投資目的は、「維持・補修」，「合理化・省力化」，「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資の有無について

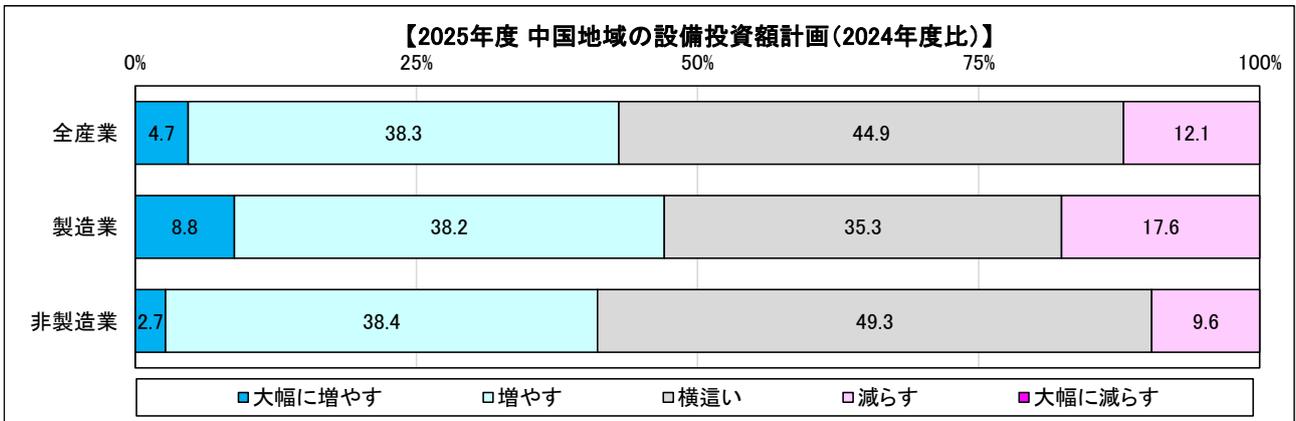
- 2025 年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が 56.8%（前回比▲0.9）となっている。
- 製造業では 69.8%〔前回比+2.6〕，非製造業では 51.8%〔同▲2.3〕となっており，製造業では僅かに増加している。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

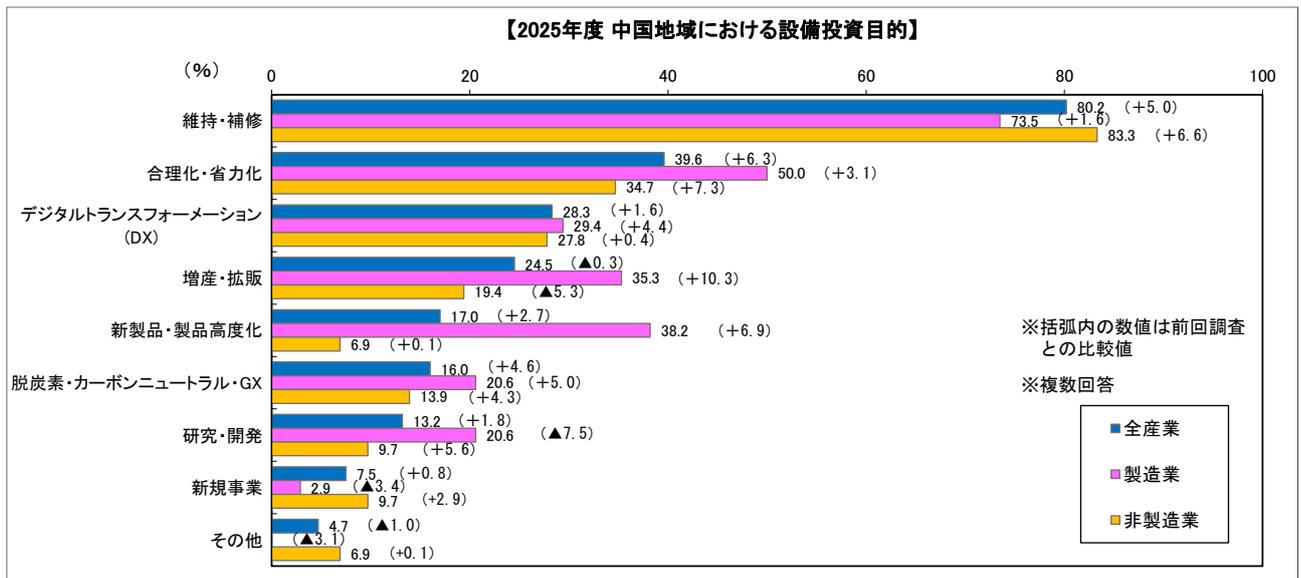
(1) 投資額の増減について ※「増加」：「大幅に増やす」+「増やす」, 「減少」：「大幅に減らす」+「減らす」

- ・2025年度の設備投資額計画は、「増加」が43.0〔前回比+3.9〕, 「横這い」が44.9%〔同▲5.6〕, 「減少」が12.1%〔同+1.6〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- ・中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修(80.2%)」〔前回比+5.0〕が最も多く、次いで「合理化・省力化(39.6%)」〔同+6.3〕, 「デジタルトランスフォーメーション(DX)(28.3%)」〔同+1.6〕となっている。

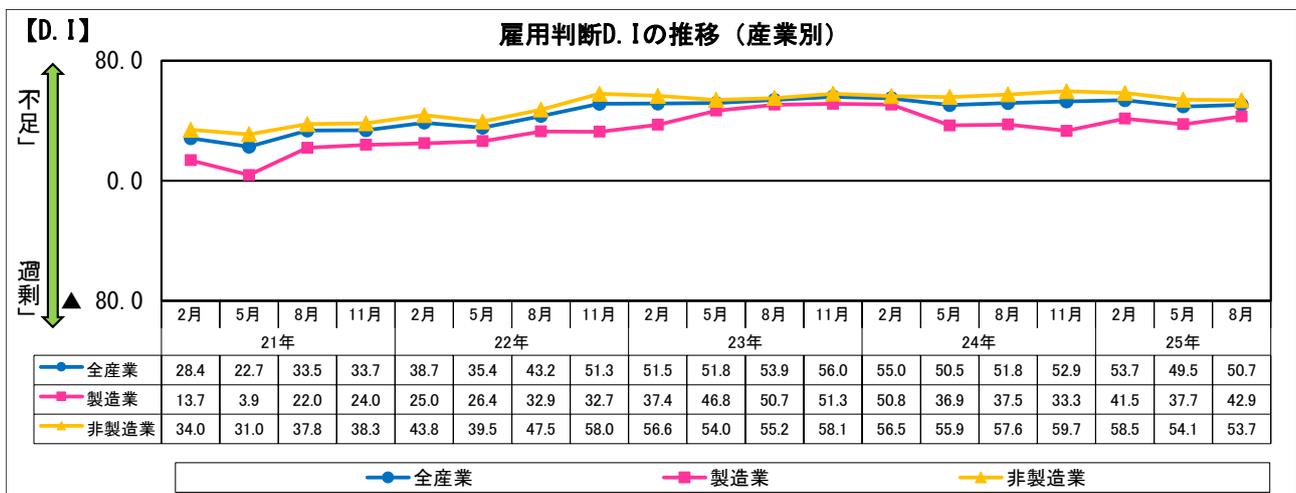


VI. 雇用状況

- 雇用判断D Iは50.7（前回49.5）と不足感が継続している。
- 人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」（83%）、「賃金の引き上げ」（74%）、「新卒採用の増加」（63%）などが挙げられている。
- 2026年度新卒採用計画（2025年度採用計画比）は、「前年度並み」が64%、「増やす」が20%、「未定」が8%、「採用しない」が6%、「減らす」が1%となっている。

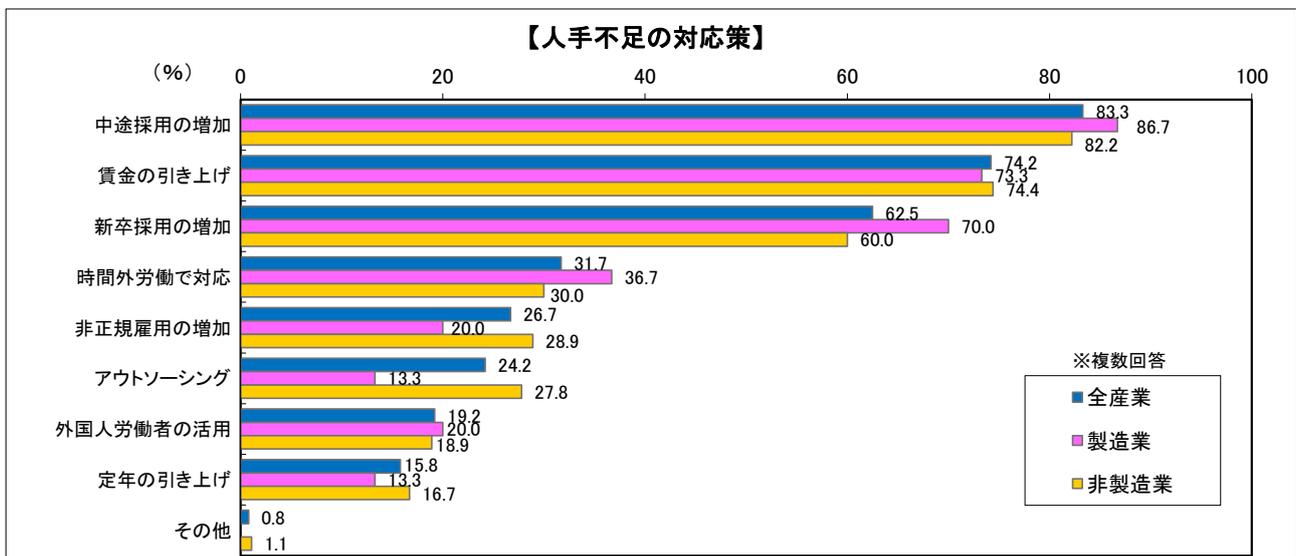
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、50.7〔前回比+1.2〕と、不足感が継続している。
- 非製造業においては横ばいであるが、製造業においては不足感が上昇している。
（製造業42.9〔前回比+5.2〕、非製造業53.7〔同▲0.4〕）



2. 人手不足への対応について

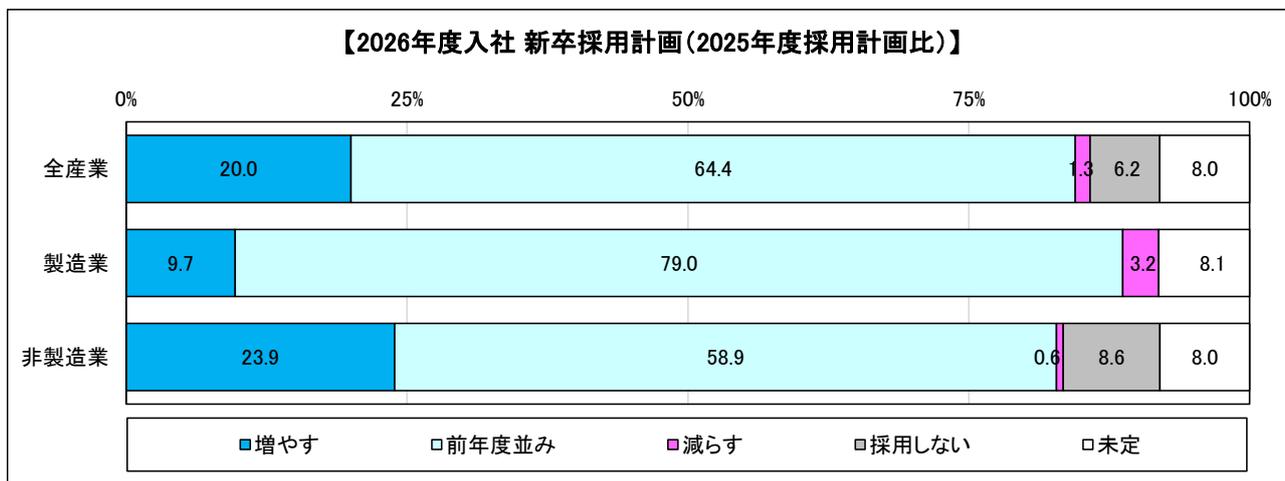
- 人手不足の対応策については「中途採用の増加（83.3%）」〔前回比+0.5〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（74.2%）」〔同+13.0〕、「新卒採用の増加（62.5%）」〔同+2.2〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに「賃金の引き上げ」とする回答が大きく増加している。
（製造業73.3%〔前回比+26.9〕、非製造業74.4%〔同+8.5〕）



3. 新卒採用について

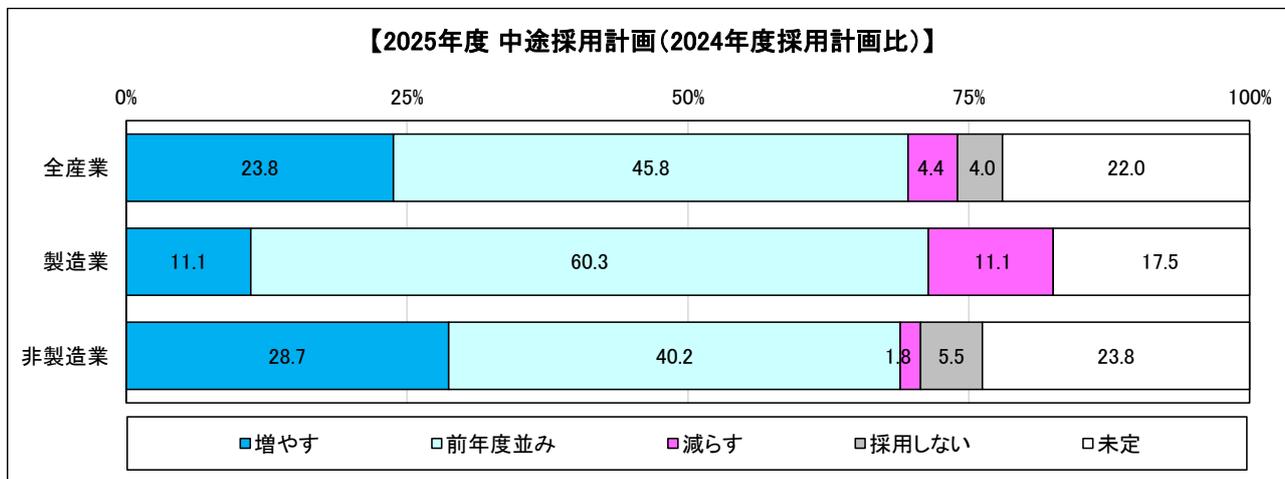
(1) 2026 年度新卒採用計画 (2025 年度採用計画比)

- ・2026 年度 (2026 年 4 月入社) の新卒採用計画については、「前年度並み (64.4%)」〔前回比+9.4〕が最も多く、次いで「増やす (20.0%)」〔同▲1.8〕, 「未定 (8.0%)」〔同▲6.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「増やす」および「前年度並み」が多数を占めており、引き続き学生有利となっている。



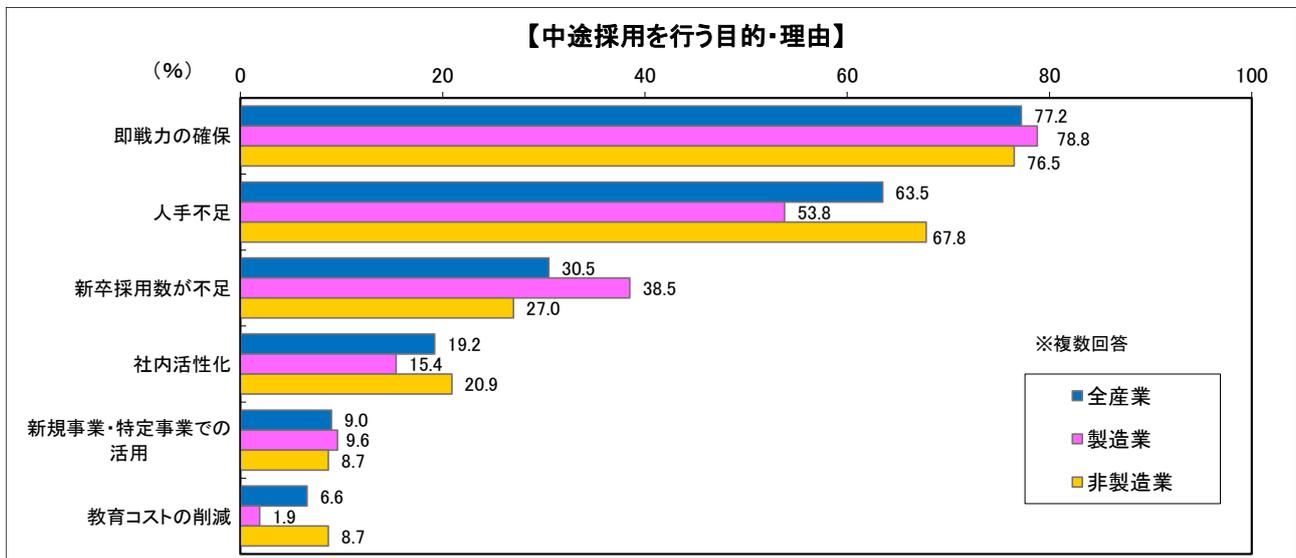
(2) 2025 年度中途採用計画 (2024 年度採用計画比)

- ・2025 年度の中途採用計画については、「前年度並み (45.8%)」〔前回比+3.1〕が最も多く、次いで「増やす (23.8%)」〔同▲1.7〕, 「未定 (22.0%)」〔同▲1.2〕となっている。



(3) 中途採用を行う目的・理由について

・2025 年度に中途採用を計画している目的・理由については、「即戦力の確保（77.2%）」〔前回比▲2.3〕が最も多く、次いで「人手不足の解消（63.5%）」〔同+0.1〕，「新卒採用数が不足（30.5%）」〔同▲2.4〕となっている。



Ⅶ. 女性活躍

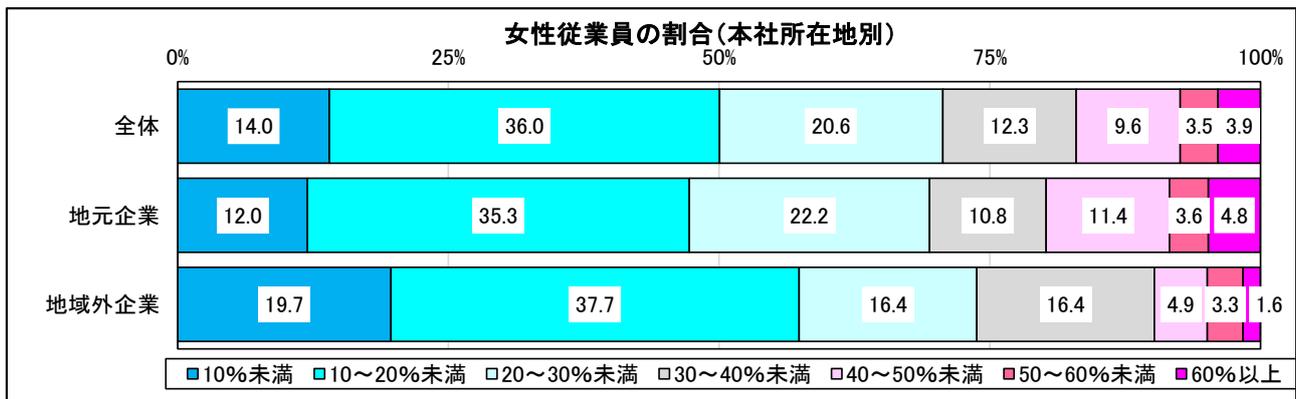
- 女性従業員の割合は「10～20%未満」（36%）が最も多く、50%以上の割合は7%となっている。
- 女性管理職の割合は「1～10%未満」（58%）が最も多く、0%も含めて10%未満とする割合が83%を占めている。
- 現在取り組んでいる内容として「出産・育児をサポートする休暇制度の充実」（81%）、「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」（73%）、「ハラスメント防止研修」（51%）などが挙げられている。
- 取り組みへの課題として「女性社員の昇進意欲の向上」（65%）、「育休中の人員サポート体制の確保」（39%）、「ロールモデルとなる女性社員の育成」（39%）などが挙げられている。
- 女性活躍のための政府等への要望として「育休中の代替人員に対する支援」（43%）、「認可保育施設の充実（施設数・預かり時間等）」（32%）、「男性の育休取得に対する支援」（31%）などが挙げられている。

1. 女性の雇用状況

※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外に立地

(1) 女性従業員の割合

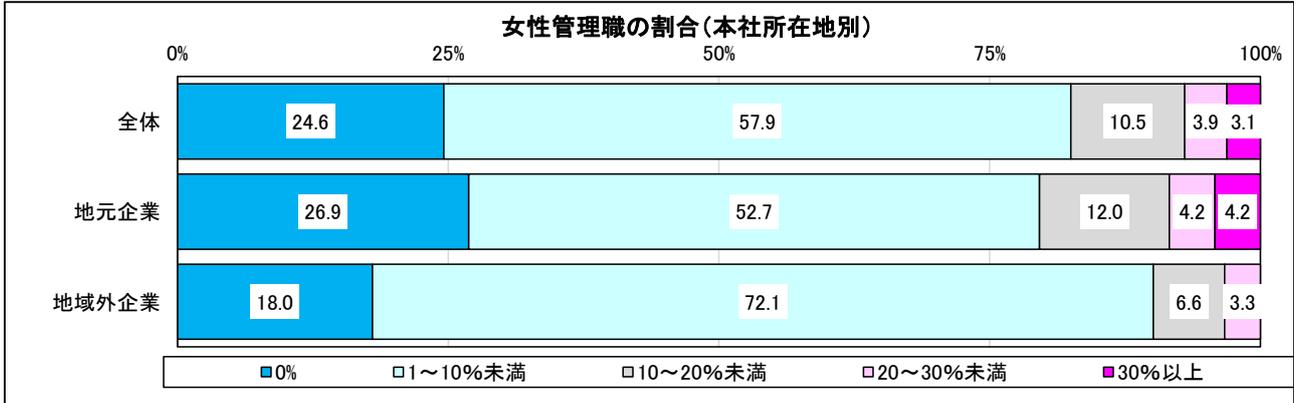
- 女性従業員の割合については、「10～20%未満（36.0%）」が最も多く、次いで「20～30%未満（20.6%）」となっている。
- 50%以上と回答した割合は7.4%に留まっており、40%以上まで範囲を広げても17%となっている。
- 地域外企業に比べて、地元企業の方が女性従業員の割合が高い傾向にある。



(2) 女性管理職の割合

- ・女性管理職の割合については、「1～10%未満（57.9%）」が最も多く、次いで「0%（24.6%）」となっており、10%未満とする割合が8割超を占めている。
- ・地域外企業に比べて、地元企業の方が10%以上と回答した割合が高い一方、0%と回答した割合も高くなっている。

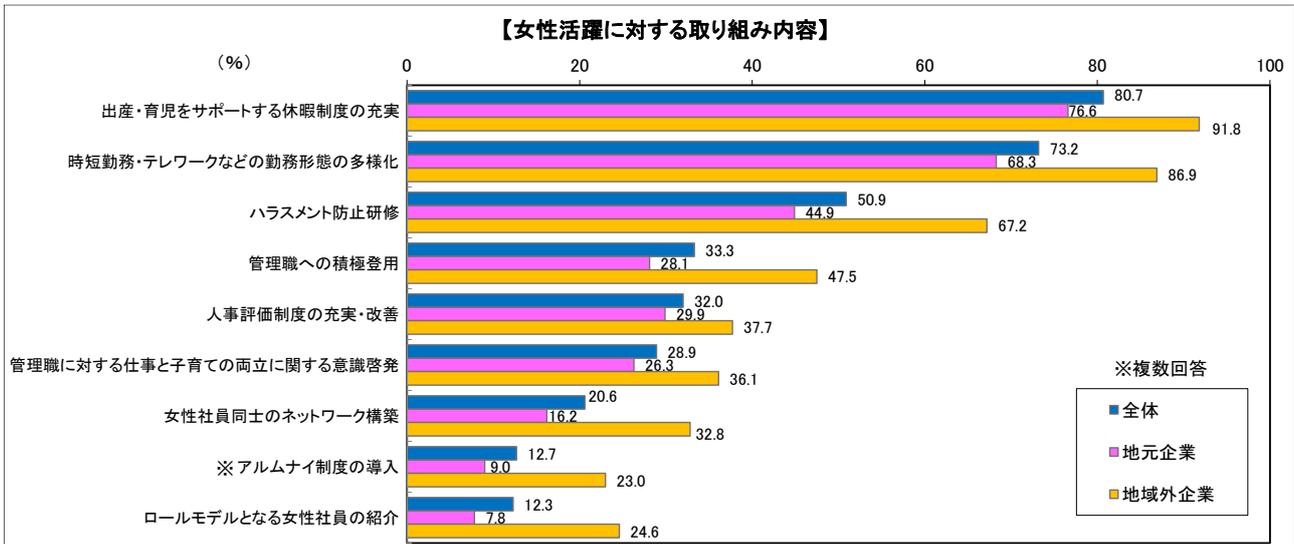
(10%以上：地元企業 20.4% 地域外企業 9.9%，0%：地元企業 26.9% 地域外企業：18.0%)



2. 女性活躍の推進について

(1) 取り組み内容

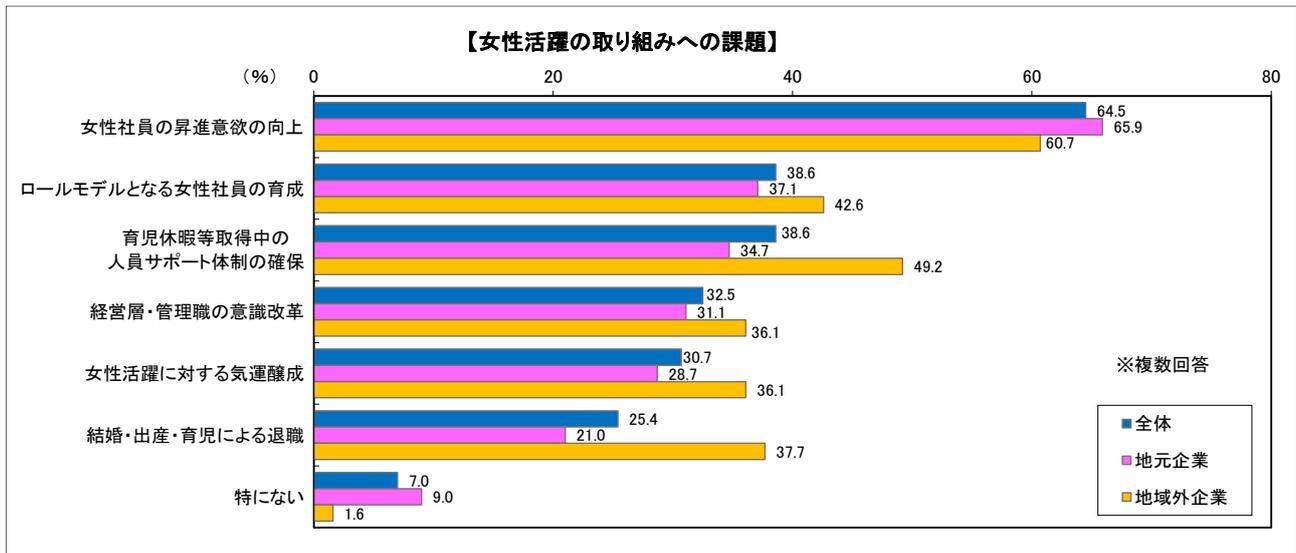
- ・女性活躍への取り組み内容としては、「出産・育児をサポートする休暇制度の充実（80.7%）」が最も多く、次いで「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化（73.2%）」となっている。
- ・地元企業と比べて、地域外企業の方が全項目で上回っており、積極的に取り組んでいる。



※アルムナイ制度：退職した社員に対して会社側が継続的にコミュニケーションをとり、優秀な人材の再雇用につなげる制度。

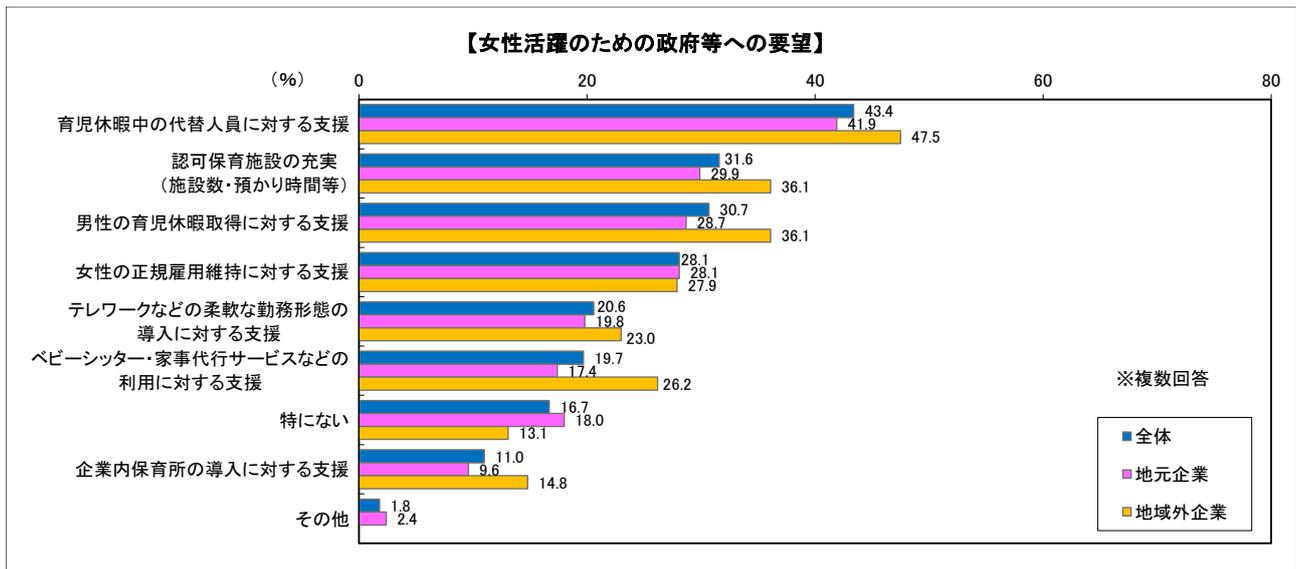
(2) 取り組みへの課題

- ・取り組みへの課題については、「女性社員の昇進意欲の向上（64.5%）」が最も多く、次いで「ロールモデルとなる女性社員の育成（38.6%）」、「育児休暇等取得中の人員サポート体制の確保（38.6%）」となっている。



(3) 政府等への要望

- ・女性活躍のための政府等への要望については、「育児休暇中の代替人員に対する支援（43.4%）」が最も多く、次いで「認可保育施設の充実（施設数・預かり時間等）（31.6%）」、「男性の育児休暇取得に対する支援（30.7%）」となっている。



IX. トランプ大統領米政権による関税措置

<p>(アメリカ政府の関税措置による影響)</p> <ul style="list-style-type: none">影響を受けているとした企業は19%、今後影響が見込まれるとした企業は27%となっている。
<p>(影響の内容)</p> <ul style="list-style-type: none">影響の内容として、「需要の停滞」(53%)、「販売量・生産量の低下」(42%)、「コストの増加」(37%)などが挙げられている。
<p>(先行きの対応)</p> <ul style="list-style-type: none">先行きの対応については「当面は静観」(61%)が最も多いが、具体的な対応としては「価格戦略の見直し」(13%)、「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓」(11%)などが挙げられている。
<p>(先行きの懸念事項)</p> <ul style="list-style-type: none">先行きの懸念事項として、「需要の停滞」(36%)、「販売量・生産量の低下」(27%)などが挙げられている。

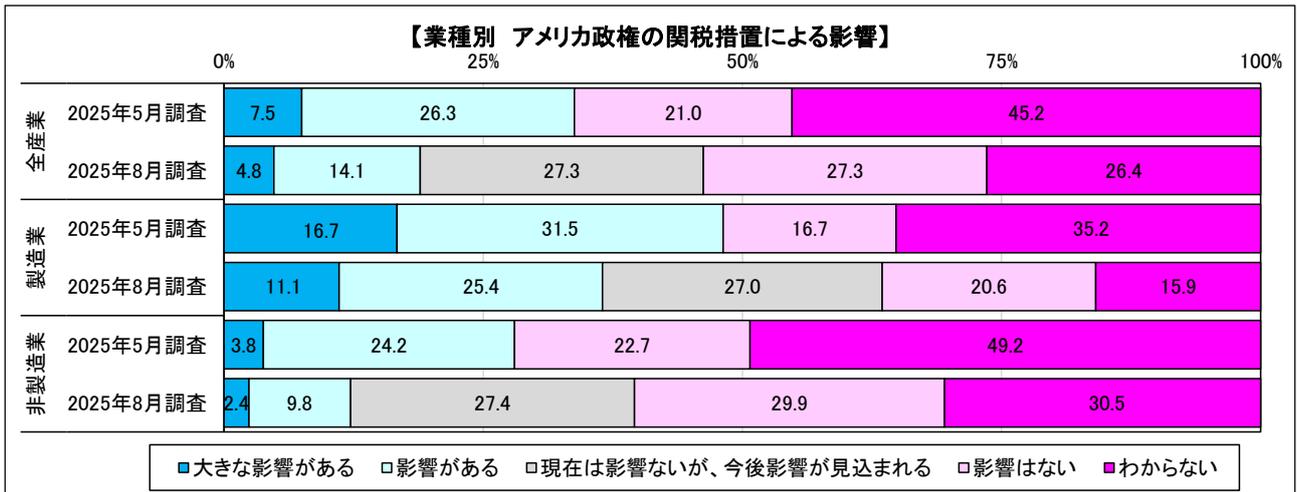
(参考) トランプ大統領米政権関税措置の経緯

- 2025/4/2 日本に対し24%の相互関税を4/9から適用すると表明。
- 4/3 自動車への関税は追加関税適用され27.5%へ。
- 4/9 報復関税をとらなかった国(日本含む)に対し、相互関税の引き上げ分を90日間停止し、10%の関税を適用。
- 6/4 鉄・アルミ関税50%適用。
- 7/8 日本に対し25%の相互関税を8/1から適用すると表明。
- 7/23 日本への相互関税15%(自動車含む)で合意。
- 8/7 日米での食い違いあり。米国は従来の税率に15%の上乗せを主張。
- 8/8 従来の関税率15%未満の品目へは一律15%を適用、15%以上の品目は上乗せせず、従来の関税率を適用。
- 9/5 自動車関税は8/7に遡り、15%に引き下げることで最終確認。

1. アメリカ政府の関税措置による影響について

(1) アメリカ政府の関税措置による影響について

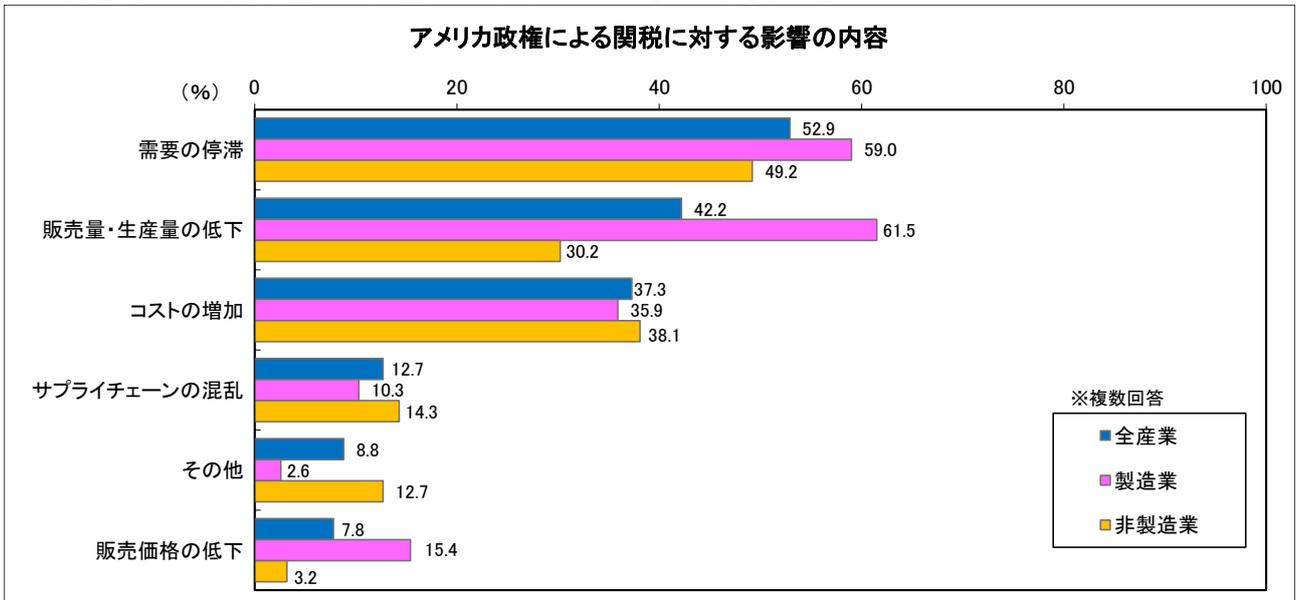
- ・アメリカ政府の関税措置について、影響を受けている（「大きな影響がある」＋「影響がある」）とした企業が18.9%、「現在は影響はないが、今後影響が見込まれる」とした企業が18.9%、「影響はない」とした企業が27.3%となっている。
- ・また、「わからない」とした企業は26.4%（前回比▲18.8）となり、前回調査より大きく減少している。
- ・製造業では現時点で影響を受けているとした企業が36.5%となっており、非製造業（12.2%）と比べて影響度合いが大きい。



※2025年5月調査では「現在は影響はないが、今後影響が見込まれる」は選択肢として設定なし

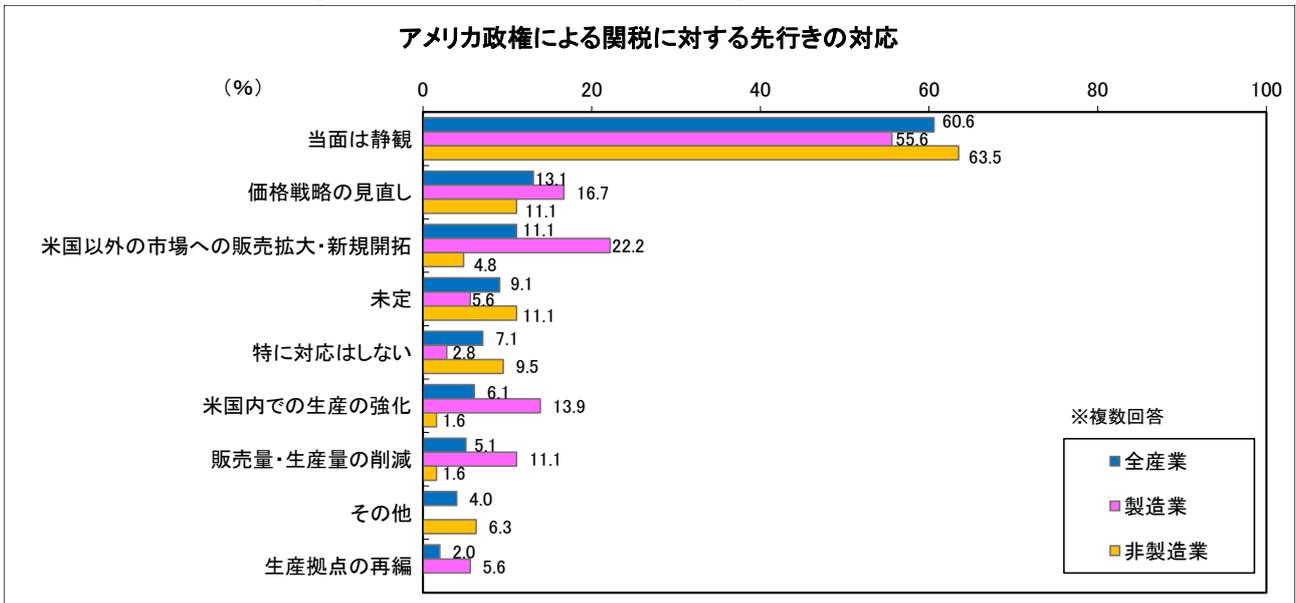
(2) 影響の内容について

- ・影響の内容については、「需要の停滞（52.9%）」が最も多く、次いで「販売量・生産量の低下（42.2%）」、「コストの増加（37.3%）」となっている。
- ・製造業では「販売量・生産量の低下（61.5%）」が最も多い。



(3) 先行きの対応について

- 先行きの対応については「当面は静観（60.6%）」が最も多く、次いで「価格戦略の見直し（13.1%）」、「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓（11.1%）」となっている。
- 全体として「当面は静観」とした回答が多いが、「価格戦略の見直し」、「米国以外の市場への販売拡大・新規開拓」などの対応も少し出てきている。



(4) 先行きの懸念事項

- 先行きの懸念事項については「需要の停滞（36.3%）」が最も多く、次いで「販売量・生産量の低下（27.0%）」、「わからない（26.1%）」となっている。
- 特に製造業では半数以上の企業が「需要の停滞（50.8%）」、「販売量・生産量の低下（52.4%）」を懸念している。

